

ヤフー株式会社

**2007年度 第2四半期
および中間決算説明会**

2007年10月24日

YAHOO!
JAPAN



本説明会および参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。

会社の業績に影響を与え得る事項の詳細な記載は「平成20年3月期 中間決算短信」の「事業等のリスク」にありますので、ご参照ください。
但し、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

本資料・データの無断転用はご遠慮ください。



2007年度中間期および第2四半期 ハイライト

- 当中間連結会計期間の売上高は1,177億円(前年同期比17.2%増)、営業利益は597億円(前年同期比21.9%増)、経常利益は578億円(前年同期比21.2%増)、中間純利益は292億円(前年同期比9.2%増)となった。
- 第2四半期の売上高は610億円(前年同四半期比19.2%増、前四半期比7.7%増)、営業利益は300億円(前年同四半期比20.3%増、前四半期比1.4%増)、経常利益は293億円(前年同四半期比18.3%増、前四半期比2.7%増)、四半期純利益は130億円(前年同四半期比4.0%減、前四半期比19.4%減)となった。
- 広告事業においては、各企業が広告宣伝費の支出を抑えていることによる全般的な停滞感が続くなか、ブランディング効果の高い商品や行動ターゲティング広告など広告主のニーズに応える商品の販売に注力し、当四半期のディスプレイ広告は前年同四半期と比べて順調に売上を伸ばした。検索連動型広告による売上は、オーバーチュア(株)を連結子会社化した影響を除いても、品質インデックスと入札単価を考慮した広告掲載を開始したことなどにより大幅に売上を拡大した。当中間連結会計期間の広告事業の売上高は540億円(前年同期比27.0%増)となった。なお、第2四半期の広告事業の売上高は295億円(前年同四半期比38.6%増、前四半期比20.4%増)となった。



2007年度中間期および第2四半期 ハイライト

- ビジネスサービス事業では、「Yahoo!不動産」の売上が、商品ラインナップの充実と掲載件数の大幅な伸長により大きく伸びた。「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」では、より多くのストア獲得に努め、平成19年9月末のストア数は合計で29,436店舗と前年同期末と比べて7,132店舗(32.0%増)増加、テナント料および手数料収入も大きく増加した。連結子会社2社が合併して誕生したヤフーバリューインサイト(株)において新商品を積極的に販売したことなどにより、リサーチ関連の売上也大きく拡大した。当中間連結会計期間のビジネスサービス事業の売上高は281億円(前年同期比27.0%増)となった。なお、第2四半期のビジネスサービス事業の売上高は141億円(前年同四半期比23.5%増、前四半期比0.4%増)となった。
- パーソナルサービス事業では、「Yahoo!オークション」において、取扱高が伸び悩んだことに加え、ストア数の増加によってB to Cオークションの割合が高まったことなどにより、システム利用料収入は横ばいとなった。Yahoo!プレミアム会員ID数は、「Yahoo!オークション」の利用条件の変更に伴い、入札経験者を対象にした新規入会キャンペーンなどを実施し、会員獲得に努めたため、純増に転じた。「Yahoo! BB」のISP料金収入がソフトバンクBB(株)との業務提携契約の見直しによる影響で前年同期と比べて大きく減少したこともあり、当中間連結会計期間のパーソナルサービス事業の売上高は355億円(前年同期比0.7%減)となった。なお、第2四半期のパーソナルサービス事業の売上高は174億円(前年同四半期比5.9%減、前四半期比3.9%減)となった。



2007年度中間期および第2四半期 ハイライト

- オーバーチュア(株)を9月より連結子会社化した。当中間期においては9月単月のみの連結となり、その影響額は、連結売上高が約30億円の増加、利益への影響は軽微であった。
(詳細は、中間決算短信6ページ<オーバーチュア(株)の連結子会社化による影響>をご覧ください。)
- パートナーサイトを通じた事業機会の拡大を図るべく、8月よりオンライン決済代行サービス「Yahoo!ウォレット」の外部企業への提供を開始したほか、パートナーサイトへ広告配信を行うアド・ネットワークの拡大に努めた。10月1日付けでパートナーソリューション本部を新設し、パートナーサイトの更なる拡充を推進する。
- バリューコマース(株)株式について時価下落により評価損を計上したため特別損失が発生した。

2007年度中間決算 (連結ベース)

当半期末の主な連結子会社

(株)アルプス社

オーバーチュア(株) **NEW!**

(株)ニュースウォッチ

ファーストサーバ(株)

ワイズ・インシュアランス(株)

ワイズ・スポーツ(株)

(株)インディバル

トライクル(株)

(株)ネットラスト

ヤフーバリューインサイト(株)

ワイズ・エージェンシー(株)

当半期末の主な持分法適用会社

(株)インテージ・インタラクティブ

オリコンDD(株) **NEW!**

JWord(株)

(株)たびゲーター

TVバンク(株)

(株)ファッションウォーカー

夢の街創造委員会(株)

(株)オールアバウト

(株)クレオ

セブンアンドワイ(株)

(株)テレウェイヴ **NEW!**

バリューコマース(株)

フォートラベル(株) **NEW!**



2007年度中間期損益計算書

	2007年4-9月	2006年4-9月	増減率
売上高 (億円)	1,177	1,004	17 %
売上原価 (億円)	72	41	72 %
売上総利益 (億円)	1,105	962	15 %
営業利益 (億円)	597	490	22 %
経常利益 (億円)	578	477	21 %
中間純利益 (億円)	292	268	9 %
EPS (円)	483	443	9 %
発行済株式数 (期中平均) (万株)	6,047	6,045	0 %
完全希薄化後 EPS (円)	483	442	9 %
完全希薄化後株式数 (万株)	6,056	6,057	0 %

*発行済株式数、完全希薄化後株式数は自己株式を除いています



2007年度中間期貸借対照表

主な科目	2007年9月末	2007年3月末	増減	主な増減要因	単位: 億円
< 資産の部 >					
流動資産	1,300	1,153	147		
現金及び預金	868	752	116	営業活動による収益の増加	
受取手形・売掛金	300	302	-2		
固定資産	2,050	2,031	19		
有形固定資産	164	165	-1		
無形固定資産	164	146	17		
投資有価証券	1,613	1,621	-8		
資産の部合計	3,351	3,184	166		
< 負債の部 >					
流動負債	795	760	35		
短期借入金	201	201	-		
未払金	161	133	28	オーバークチュア(株)の連結子会社化	
未払法人税等	247	283	-36		
固定負債	400	500	-100	長期借入金の返済	
負債の部合計	1,196	1,260	-64		
< 純資産の部 >					
株主資本	2,128	1,893	235		
資本金	72	71	0		
資本剰余金	23	22	0		
利益剰余金	2,033	1,798	234	利益の増加	
評価・換算差額等	5	13	-8		
少数株主持分	20	16	3		
純資産の部合計	2,154	1,923	231		
負債・純資産合計	3,351	3,184	166		



2007年度中間期キャッシュ・フロー

単位: 億円

主な項目	2007年4-9月	主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	366	
税金等調整前中間純利益	541	税引前中間純利益の増加
減価償却費	45	
投資有価証券評価損	36	パリュウ・コマース(株)の評価損
持分法による投資損益	17	
売上債権の減少	19	
仕入債務の増加	26	
その他営業債権・債務	-47	
法人税等の支払	-278	法人税等の支払い
投資活動によるキャッシュ・フロー	-284	
定期預金の預入	-200	
有形固定資産の購入	-37	
無形固定資産の購入	-19	
投資有価証券の取得・売却	-58	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入・支出	26	オーバーチュア(株)の株式取得に伴う収入
財務活動によるキャッシュ・フロー	-160	
長期借入金の返済	-100	
配当金の支払	-58	
キャッシュ・フロー増減額	-78	

2007年度第2四半期決算 (連結ベース)

当四半期末の主な連結子会社

(株)アルプス社

オーバーチュア(株) **NEW!**

(株)ニュースウォッチ

ファーストサーバ(株)

ワイズ・インシュアランス(株)

ワイズ・スポーツ(株)

(株)インディバル

トライクル(株)

(株)ネットラスト

ヤフーバリューインサイト(株)

ワイズ・エージェンシー(株)

当四半期末の主な持分法適用会社

(株)インテージ・インタラクティブ

オリコンDD(株) **NEW!**

JWord(株)

(株)たびゲーター

TVバンク(株)

(株)ファッションウォーカー

夢の街創造委員会(株)

(株)オールアバウト

(株)クレオ

セブンアンドワイ(株)

(株)テレウェイヴ

バリューコマース(株)

フォートラベル(株) **NEW!**



2007年度第2四半期損益計算書

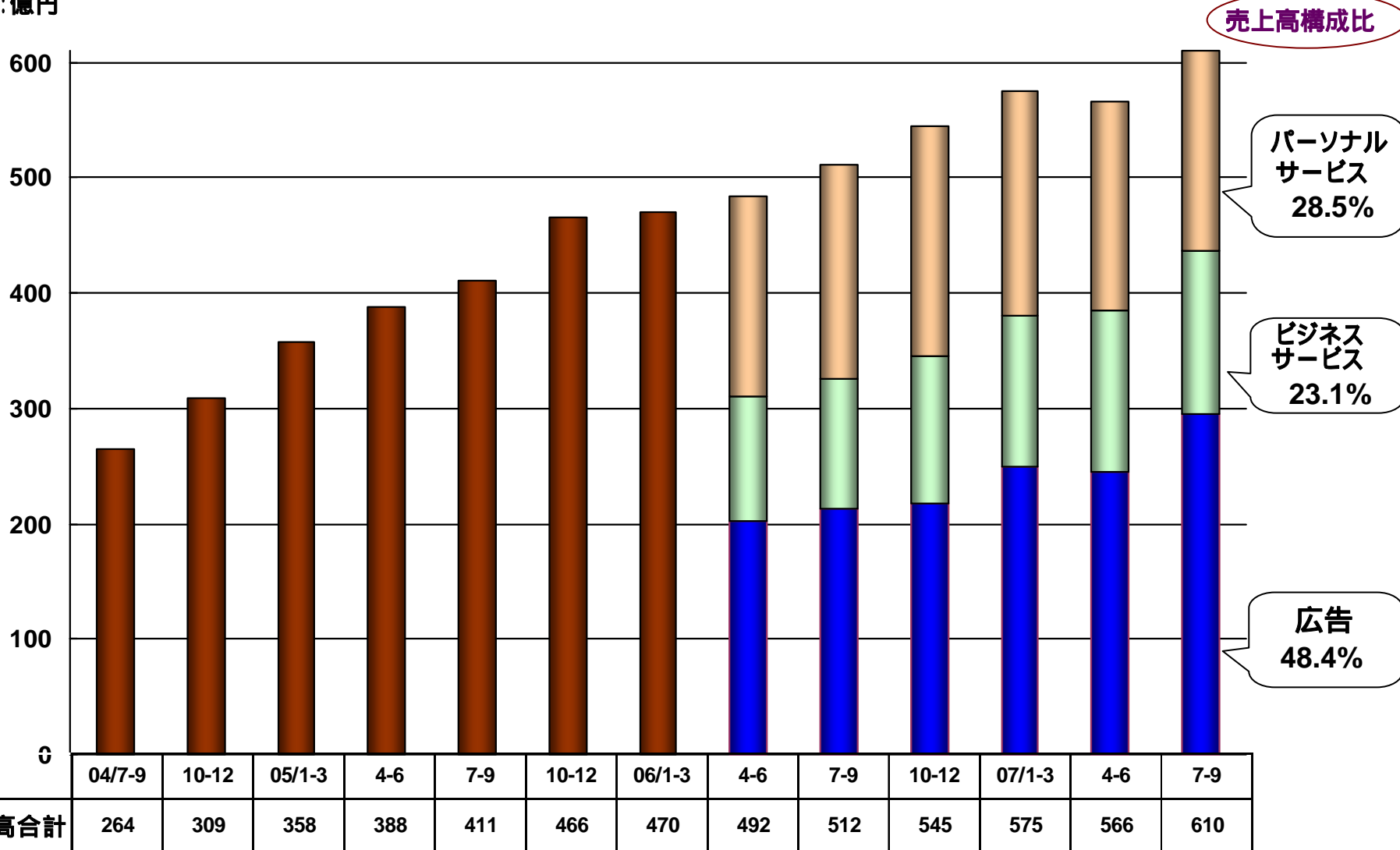
	2007年7-9月	2006年7-9月	増減率
売上高 (億円)	610	512	19 %
売上原価 (億円)	47	21	123 %
売上総利益 (億円)	562	490	15 %
営業利益 (億円)	300	250	20 %
経常利益 (億円)	293	247	18 %
四半期純利益 (億円)	130	136	-4 %
EPS (円)	215	225	-4 %
発行済株式数 (期中平均) (万株)	6,047	6,045	0 %
完全希薄化後 EPS (円)	215	224	-4 %
完全希薄化後株式数 (万株)	6,056	6,056	0 %

*発行済株式数、完全希薄化後株式数は自己株式を除いています



四半期売上高推移

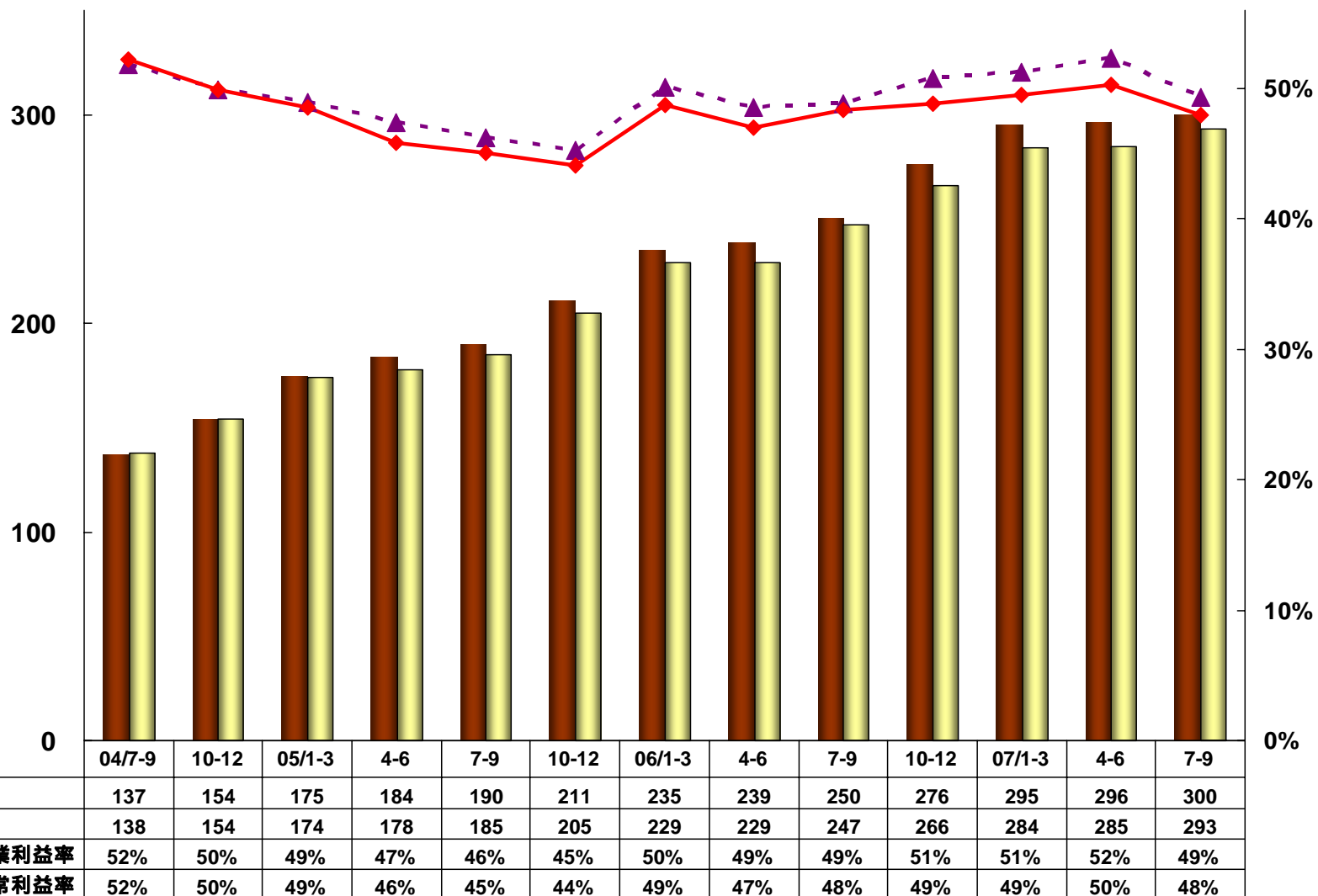
単位: 億円





四半期利益の推移

単位: 億円



07/7-9の利益率は、オーバークチュア(株)連結子会社化の影響により低下しています



2007年度第2四半期収益内訳

単位: 億円

	売上高	主な内訳(事業部別)		売上総利益	販管費	営業利益	営業利益率
広告事業	295	検索事業部 56% メディア事業部 13% サービス統括部 10% オークション事業部 4% ソーシャルネット事業部 4%		268	110	157	53.3%
ビジネスサービス事業	141	地域サービス事業部 31% 事業推進本部 26% オークション事業部 15% ショッピング事業部 13% 会員サービス事業部 10%		122	65	56	40.3%
パーソナルサービス事業	174	オークション事業部 44% 会員サービス事業部 42% 事業推進本部 8%		172	56	115	66.4%



費用構成の推移

単位: 億円

主な前年同期比増減要因

	07/2Q	構成比	07/1Q	前四半期比 増減率	06/2Q	前年同期比 増減率
人件費	52	20.1%	50	3.9%	46	12.5%
業務委託費	40	15.5%	37	8.3%	34	17.7%
販売手数料	28	10.7%	26	5.3%	24	16.5%
減価償却費	22	8.6%	20	9.4%	19	18.4%
通信費	20	7.7%	20	-2.3%	19	4.0%
ロイヤルティ	17	6.7%	16	8.6%	14	20.1%
賃借料・水道光熱費	16	6.4%	9	81.4%	12	34.3%
情報提供料	12	4.9%	12	3.5%	11	11.4%
支払手数料	11	4.3%	11	2.2%	8	40.4%
販売促進費	10	3.9%	10	-1.6%	18	-42.7%
貸倒引当金繰入額	4	1.8%	5	-11.8%	4	3.2%
維持管理費	4	1.8%	6	-21.9%	4	2.0%
のれん(連結調整勘定) 償却額	4	1.5%	3	7.4%	3	13.3%
その他	15	5.9%	15	-0.6%	19	-19.5%
合計	261	100.0%	246	6.3%	240	8.8%

人員の増加 (2007年9月末の役職員数は3,690人。前年同期比末で691人増加)

派遣・常駐社員費用、パーソナルサービス売上に関する決済業務費用

ソフトウェアの取得

オフィスの一部移転・増床

「Yahoo!かんたん決済」取扱高増加

Yahoo! BB事業の業務提携契約見直しによる、会員獲得費用の消滅



2007年度第2四半期貸借対照表

主な科目	2007年9月末	2006年9月末	増減	主な増減要因	単位: 億円
< 資産の部 >					
流動資産	1,300	863	437	営業活動による収益の増加	
現金及び預金	868	508	360		
受取手形・売掛金	300	270	29		
固定資産	2,050	1,995	54		
有形固定資産	164	144	19		
無形固定資産	164	131	32		
投資有価証券	1,613	1,665	-52		
資産の部合計	3,351	2,859	491		
< 負債の部 >					
流動負債	795	631	164		
短期借入金	201	201	-0		
未払金	161	112	49	オーバーチュア(株)の連結子会社化	
未払法人税等	247	210	36		
固定負債	400	600	-200	長期借入金の返済	
負債の部合計	1,196	1,232	-36		
< 純資産の部 >					
株主資本	2,128	1,579	548		
資本金	72	71	1		
資本剰余金	23	21	1	利益の増加	
利益剰余金	2,033	1,487	546		
評価・換算差額等	5	32	-27	投資有価証券の時価評価	
少数株主持分	20	14	6		
純資産の部合計	2,154	1,626	528		
負債・純資産合計	3,351	2,859	491		



2007年度第2四半期キャッシュ・フロー

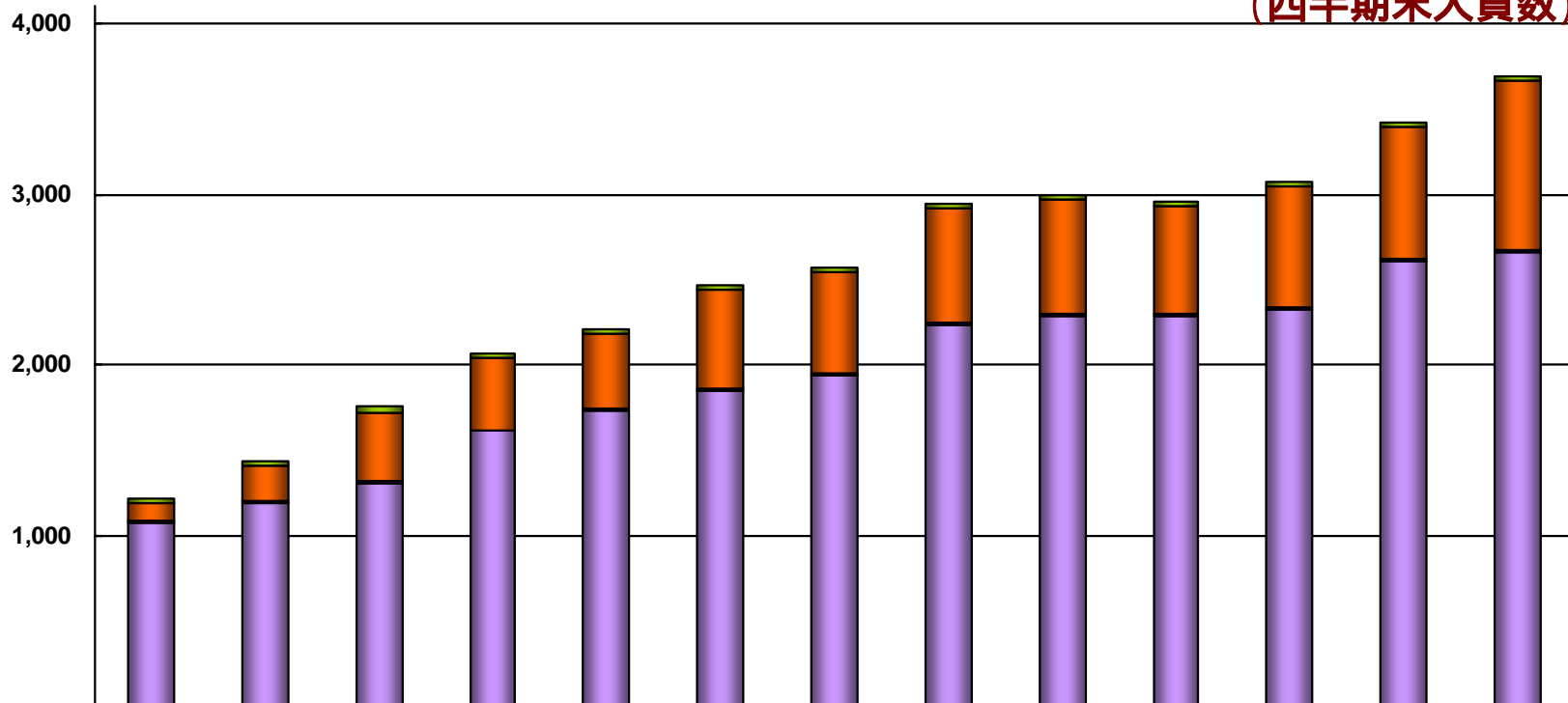
主な項目	2007年7-9月	主な増減要因	単位:億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	317		
税金等調整前四半期純利益	255	税引前四半期純利益の増加	
減価償却費	23		
投資有価証券評価損	36	パリュウ・コマース(株)の評価損	
持分法投資損益	6		
仕入債務の増加	27		
その他営業債権・債務	-41		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2		
有形固定資産の購入	-12		
無形固定資産の購入	-6		
投資有価証券の取得・売却	-8		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入・支出	26	オーバークチュア(株)等の株式取得に伴う収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0		
キャッシュ・フロー増減額	315		



役職員数の推移

単位:人

(四半期末人員数)



	04/9	12	05/3	6	9	12	06/3	6	9	12	07/3	6	9
■ 子会社役員	19	26	34	27	27	33	33	31	31	25	27	27	33
■ 子会社従業員	108	209	397	417	438	583	594	669	670	634	711	773	990
■ Yahoo! JAPAN 役員	9	9	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
■ Yahoo! JAPAN 従業員	1,083	1,196	1,316	1,616	1,740	1,849	1,940	2,239	2,289	2,293	2,331	2,610	2,658
合計	1,219	1,440	1,755	2,069	2,214	2,474	2,576	2,948	2,999	2,961	3,078	3,419	3,690

上記の子会社役員・従業員数はYahoo! JAPANとの兼任および出向者を含んでいません





2007年度第2四半期のレビュー

オーバーチュア(株)を連結子会社化したため、同社の9月単月分の損益を連結。これにより売上高が約30億円増加したが、営業利益・経常利益への影響は極めて少額

業務委託費や販促費の抑制

バリューコマース(株)の時価下落に伴う評価損の計上等により特別損失が約37億円発生

以上により、売上高・営業利益・経常利益が見通しの範囲を上回る一方で四半期純利益は見通しの範囲を下回る結果となった

単位:億円

(連結ベース)	実績	見通し (2007年7月24日時点)
売上高	610	565~589
営業利益	300	282.5~300
経常利益	293	273~290.5
四半期純利益	130	156.5~165.5



2007年度第3四半期見通し

(連結ベース 2007年10月24日現在)

オーバーチュア(株)が3か月分連結されることにより、売上高は大きく拡大する見通し。同社の売上原価も3か月分に増加するほか、当グループ全体の売上連動費や減価償却費等の販管費も増加するため第3四半期の営業費用は前四半期比で約82億円増加の見込み

単位:億円

	2006年度第3四半期 (実績)	2007年度第2四半期 (実績)	2007年度第3四半期 (見通し)
売上高	545	610	684~708
営業利益	276	300	297~311
経常利益	266	293	293.5~308
四半期純利益	151	130	166~175

- 当グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があり、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは極めて困難であると考えています。従いまして、当グループは四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しのみを公表することとしています



特記事項

オーバーチュア(株)の連結子会社化

オーバーチュア(株)を2007年9月1日より連結子会社化

主な数値的インパクト:

売上高: 約30億円増加 (9月単月)

同社を通じてYahoo! JAPANに掲載された広告売上高の総額からYahoo! JAPANに対して支払うTAC*を除いた部分(Yahoo! JAPANへのTACは連結消去される)と、同社を通じてYahoo! JAPAN以外のパートナーサイトに掲載された広告売上高の総額の両方が含まれる

*TAC (Traffic Acquisition Cost)

= オーバーチュア(株)が、パートナーサイトに対して支払うページ利用料

売上原価: Yahoo! JAPAN以外のパートナーサイトへのTAC
Yahoo! Inc.への広告配信システム利用料

営業利益・経常利益・当期純利益: 影響は極めて少額

人員インパクト: 約200人増加



特記事項

オーバーチュア(株)の連結子会社化

オーバーチュア(株)の連結子会社化によるシナジー効果

営業シナジー

ヤフー(株)の営業力・代理店ネットワークを検索連動型広告の販売にも活用
ディスプレイ広告と検索連動型広告をあわせ、広告主に総合的な提案を行う
とともに、それぞれの広告の相乗効果を考えた効果的な露出方法を開発する予定

パートナーシナジー

パートナーサイトに対し、ディスプレイ・検索連動型広告の両方による
マネタイズを提供。また、パートナーサイトがサービスをより効率的に
提供できるよう、「Yahoo!ウォレット」等のツール類も提供

技術シナジー

より強固な協力体制等により、検索サービスおよび広告配信サービスの
技術を向上



特記事項 トップページリニューアル

1. 目指すもの

利便性の向上

- コンテントボックスのカスタマイズ機能の実装
- トピックスのジャンル別タブの採用

掲載情報の裾野の拡大

- ワンテーマで展開する編集枠の新設
- CGM系の情報を配信する枠の新設
- 興味を持つ地域に関連した情報を配信する枠の新設

オープン化

- 一部枠からのパートナーサイトへの誘導

2. 中長期的な広告売上への寄与

- ブランドパネル新商品「トリプルサイズ」の提供が可能に
- 検索モチベーション向上による検索連動型広告への好影響

3. スケジュール

10月下旬 版リリース
一部の利用者へのテスト利用開始

2008年初頭 正式版リリース
トップページを新ページに完全切り替え



リニューアル版のイメージ



事業別報告



Yahoo! JAPAN 事業概要

広告事業

インターネット広告

- バナー広告等のディスプレイ広告
- 2007年9月1日から連結子会社となったオーバーチュア(株)が提供する検索連動型広告 他

ビジネスサービス事業

広告以外の法人向けビジネス

- 「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!不動産」「Yahoo!自動車」等の情報掲載料
- 「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」テナント料・手数料
- 「Yahoo! BB」新規獲得インセンティブ・継続インセンティブ
- ヤフーバリューインサイト(株)、ファーストサーバ(株) 他

パーソナルサービス事業

個人向けビジネス

- 「Yahoo!オークション」システム利用料
- 「Yahoo!プレミアム」会員費
- 「Yahoo! BB」ISP料金
- (株)ネットラスト
- 有料コンテンツ課金 他

ディスプレイ広告(バナー広告等)

- 企業の広告宣伝費の抑制による全般的な停滞感は続くものの、ブランディング効果の高い商品やターゲティング広告を中心に販売に注力。その結果、ディスプレイ広告の売上は順調に推移
- 行動ターゲティング広告を導入する広告主数の累計数が増加し、金融、化粧品・トイレタリーを中心に引き合いが強く見られた。行動履歴に地域情報や属性情報を掛け合わせたターゲティング商品の販売も好調

検索連動型広告(検索事業部等)

- 品質インデックスと入札単価を考慮した広告掲載を7月12日に開始。クリック率は導入と同時に上昇。クリックあたり単価は導入直後下落したがその後回復し、その結果、一検索あたり収益が上昇。クエリ数も順調に増加したため、スポンサーサイト関連売上は前年同期比で大幅に増加。携帯端末向けのスポンサーサイトの販売も大幅に増加
- オーバーチュア(株)を9月1日より連結子会社化。営業・パートナー・技術シナジーを追求する(21・22ページご参照)

販管費

- 主な項目は販売手数料、人件費、情報提供料等



広告売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額(前年同期比)が大きかった業界^(*) 広告売上高の増加率(前年同期比)が大きかった業界^(*)

自動車・関連品(輸送用機器)

不動産・建設

交通・レジャー

結婚情報関連会社

ファッション・アクセサリ

自動車・関連品(輸送用機器)

	06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	2Q
金融・保険・証券	22.0%	17.3%	18.5%	17.8%	17.8%
自動車・関連品(輸送用機器)	8.7%	8.9%	10.7%	10.2%	12.0%
不動産・建設	8.9%	8.7%	11.0%	9.8%	10.0%
化粧品・トイレタリ	7.9%	7.5%	6.0%	7.7%	8.5%
交通・レジャー	5.1%	6.6%	6.5%	6.2%	6.4%
飲料・嗜好品	4.3%	2.7%	3.1%	4.8%	5.0%
移動体通信サービス	6.6%	5.2%	3.2%	6.1%	4.7%
各種人材サービス	6.6%	6.2%	7.4%	5.1%	4.0%
食品	3.2%	3.7%	3.2%	3.3%	3.4%
コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器	4.3%	4.5%	6.5%	4.2%	3.2%
ファッション・アクセサリ	1.9%	3.4%	2.5%	3.1%	2.7%
エンターテインメント系ソフト	2.3%	3.7%	2.7%	2.6%	2.3%
結婚情報関連会社	1.1%	1.2%	1.1%	1.5%	1.7%
その他	17.1%	20.4%	17.6%	17.6%	18.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■ 上記は検索連動型広告を含んでいません

(*)「その他」に含まれる業界を除き、増加額・増加率の大きい順番で並べています

ディスプレイ広告の主力商品を「プライムディスプレイ」に移行

「プライムディスプレイ」導入理由:

コンテンツの位置を上位にすることにより、
利用者にとって見やすいサイトの構築

より高いクリエイティビティが追求できる
広告サイズ・形への変更

米国を中心に市場浸透率が高い
(米国IAB、JIAAの推奨サイズ)



300 × 250ピクセル

- 10月1日より本格運用開始
- アド・ネットワークのパートナーサイトでも同商品を掲載
- 「Yahoo!トピックス」「Yahoo!ニュース」「Yahoo!映画」「Yahoo!天気情報」等の主要プロパティに導入済。今後も随時各プロパティに対応予定
- スーパーバナーに比べ約2割高い単価を設定し、販売中



eコマース関連収入 (オークション事業部、ショッピング事業部等)

- 「Yahoo!ショッピング」においてはファッション、レジャー・スポーツ関連商品等の販売が好調。「Yahoo!オークション」では、ストア数の増加によりBtoCオークションの割合が高まった
- 「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」合計のストア数は9月末で29,436店舗と前年同期比7,132店舗(32.0%)増加。その結果、コマース関連収入も前年同期比で約3割増加

情報掲載料収入(地域サービス事業部等)

- 「Yahoo!不動産」関連売上は大幅に増加し、第2四半期においては前年同期比約2.4倍

リサーチ関連売上(事業推進本部)

- ヤフーバリューインサイト(株)との提携により新商品を投入。積極的な販売活動により、リサーチ関連売上高は前年同期比5割以上の増加。9月末の登録モニター数は157万人となり、リサーチ専門モニター数として国内最大規模のポジションを維持

販管費

- 主な項目は人件費、業務委託費、賃借料・水道光熱費等



パーソナルサービス事業

「Yahoo!オークション」システム利用料収入(オークション事業部)

- 第2四半期の「Yahoo!オークション」総取扱高は約1,710億円にとどまり、前年同期比約37億円(2.2%)増と伸び悩んだ。ストア数の増加によりBtoCオークションの割合が高まり、パーソナルサービスにおける「Yahoo!オークション」システム利用料収入は減少

「Yahoo!プレミアム」会員費収入(会員サービス事業部)

- 「Yahoo!オークション」入札経験のある新規加入者を対象とした「プレミアム会員費年内無料キャンペーン」等により、当四半期末のYahoo!プレミアム会員ID数は649万IDとなった

「Yahoo! BB」ISP料金収入(会員サービス事業部)

- 2007年4月におけるソフトバンクBBとの業務提携契約の見直しにより、ISP料金収入が前年同期比約9億円減少

販管費

- 主な項目は業務委託費、支払手数料、減価償却費等

事業部別報告



各事業部の2007年度第2四半期における活動

検索事業部

9月1日よりオーバーチュア株式会社を連結子会社化

品質インデックスと入札単価を考慮した広告掲載を7月12日に開始

携帯電話から国語・英和・和英辞典等を無料で利用できる、モバイル版「Yahoo!辞書」の提供を開始

モバイル版「Yahoo!知恵袋」(チエモバ):携帯電話からの質問・回答の投稿を可能にする等機能の改善を行うとともに、「雑談・ネタ」カテゴリを新設

「Yahoo!検索」:写真共有コミュニティーサイト「Flickr(フリッカー)」の写真を画像検索の対象に追加

オークション事業部

「Yahoo!オークション」:Yahoo! IDのみで入札できる金額を5,000円未満に変更するとともに、各種キャンペーンを通じて取扱高の拡大に努めた

自治体・行政機関による「インターネット公売」、「公有財産売却」オークション、「国税庁インターネット公売」、「財務省近代金貨インターネットオークション」を引き続き実施。全ての都道府県で提携を結ぶ出品数の安定確保および基準を統一することにより品質安定を図るため、「Yahoo!オークション」不動産カテゴリにおける物件を「ピタットオークション」に集約

当四半期におけるチャリティーオークションの落札総額は3,725万9,214円

「Yahoo!オークション」8周年記念として「豪華8大プレゼント」「8円スタート大放しセール」等を実施



各事業部の2007年度第2四半期における活動

会員サービス事業部

「Yahoo!プレミアム」「Yahoo! BB」:会員獲得のための各種プロモーションの実施
(プレミアム会費年内無料キャンペーン、「Yahoo! BB」15ヶ月1,000円引きキャンペーン等)

「Yahoo!プレミアム」会員価値向上のための施策を各事業部と連携して実施
(課金コンテンツの「Yahoo!プレミアム」会員限定割引、有名アーティストのライブ動画の会員限定配信等)

「Yahoo!携帯ショップ」:毎月特典が異なるキャンペーンの実施、サイトへのクチコミ機能追加等

「Yahoo!パートナー」「Yahoo!縁結び」:各種特集やプレミアム会員向け割引キャンペーン等により、
会員数が拡大

「Yahoo!保険」:三井住友海上火災保険(株)との提携により、プレミアム会員専用団体傷害保険
「ちょこっと保険」の提供を開始

地域サービス事業部

「Yahoo!ステップアップ」:講座数約300とeラーニング市場最大級となる「ウェブトレーニング」や、
英語の総合学習サービス「英語学習」の提供を開始

「Yahoo!グルメ」:飲食店情報の予約専用番号からの入電数に応じた従量課金型サービス「コール課金」を
開始

「Yahoo!リクナビ」:女性のための転職・求人サイト「とらばーゆ」を開始

「Yahoo!地図情報」:「ワイワイマップ」(ベータ版)において日産自動車カーナビ情報サービス
「カーウイングス」との連携を開始

「Yahoo!インターネット検定」:利用者が検定を作ったり、他の利用者が作った検定を受検したりすることが
できる検定型CGMサービス「みんなの検定」(ベータ版)のモバイル版の提供を開始





各事業部の2007年度第2四半期における活動

メディア事業部

スポーツの試合結果等を予想して楽しむ、利用者参加型サービス「Yahoo!ズバリ予想」(ベータ版)の提供を開始

「Yahoo!ニュース」: モバイル版「Yahoo!ニュース」をリニューアル。一般の利用者が発信するニュースを掲載する「パブリックニュース」を開始

モバイル版「Yahoo!みんなの政治」の提供を開始。モバイル版「2007参議院選挙特集」を掲載

「Yahoo!動画」: 話題のテレビCMを集めた「CMミュージアム」の提供を開始

ショッピング事業部

三井物産(株)と共同で海外ブランド正規品のアウトレットショッピングサイトを公開

「Yahoo!ショッピング」8周年記念として「ポイント8倍キャンペーン」を実施

お中元・敬老の日企画等の季節販促特集に注力

「Yahoo!レンタルDVD」公開記念「海外テレビドラマ特集」と連携し、「24 TWENTY-FOUR」等話題の海外テレビドラマのDVDの販売を促進

ライフスタイル事業部

(株)ぼすれんと提携し、インターネットでDVDを予約し、鑑賞後は郵送で返却するオンラインDVDレンタルサービス「Yahoo!レンタルDVD」の提供を開始

(株)ファッションウォーカーと提携し、最新トレンドがわかる無料ウェブマガジン等ファッションに関するコンテンツを提供する「Yahoo! FASHION」を開始



各事業部の2007年度第2四半期における活動

ソーシャルネット事業部

利用者による動画投稿サービス「Yahoo!ビデオキャスト」正式版の提供を開始

ブログサイト運営者向けに企業が新商品情報や投稿テーマを配信する「BR+(ビー・アール・プラス)」の提供を開始

(株)クリエイティヴ・リンクと提携し、「AFPBB News」に掲載されている政治・スポーツ・芸能等世界の写真ニュースを「Yahoo!ブログ」に転載できるサービスの提供を開始

ソーシャルメディア化推進の一環として、「Yahoo! JAPAN」上のさまざまなサービスにレピュテーション投稿機能を追加

モバイル事業部

携帯電話から写真や動画を投稿できる「Yahoo!投稿アプリ」の提供を開始

ケータイを楽しむための情報マガジン「Yahoo!ケータイマガジン」創刊

携帯電話から国語・英和・和英辞典等を無料で利用できる、モバイル版「Yahoo!辞書」の提供を開始

モバイル版「Yahoo!知恵袋」(チエモバ):携帯電話からの質問・回答の投稿を可能にする等機能の改善を行うとともに、「雑談・ネタ」カテゴリを新設

モバイル版「Yahoo!ニュース」をリニューアル

モバイル版「Yahoo!みんなの政治」の提供を開始。モバイル版「2007参議院選挙特集」を掲載



各事業部の2007年度第2四半期における活動

事業推進本部

決済事業:「Yahoo!ネットバンキング」において振込手数料、口座維持手数料の定常無料化を実現。
またオンライン決済代行サービス「Yahoo!ウォレット」を外部企業向けに提供開始

旅行事業:「旅行のクチコミサイト フォートラベル」を運営するフォートラベル(株)と資本業務提携。
旅の記憶を記録・公開・共有するソーシャルネットサービス「旅メモ」の「Yahoo!知恵袋」との連携を開始

リサーチ事業: 2007年9月末現在の登録モニター数は157万人(PCのみ)

デジタル・ホーム事業:シャープ(株)の液晶大型TV「AQUOS」における専用インターネット
ポータルページの共同開発を発表

サービス統括部

「Yahoo!きっず」:子供向けサービス初のYahoo! JAPAN ID対応となるコミュニティーサービス
「Yahoo!きっずポケモン」の提供を開始

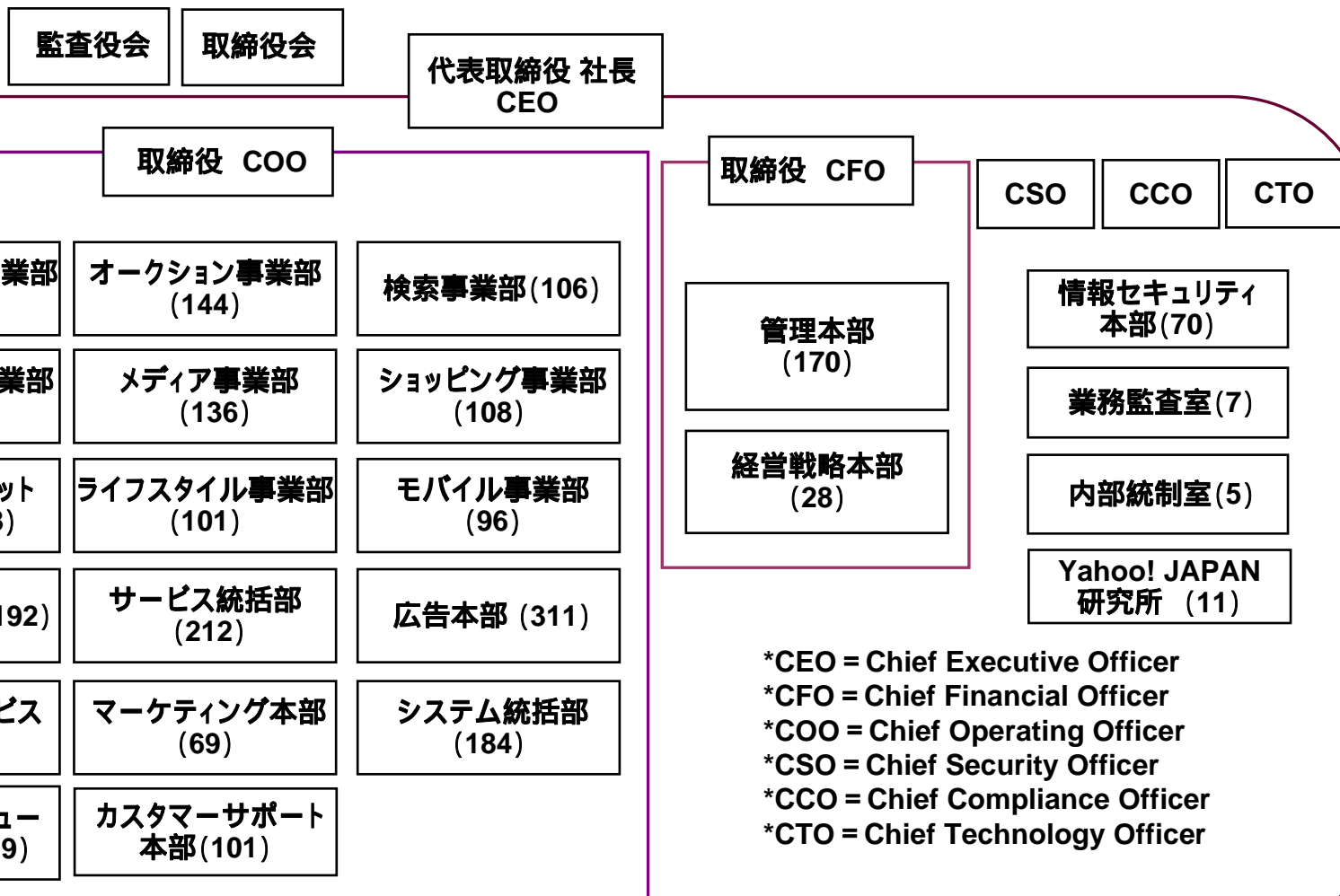
「スポーツ応援プロジェクト2007」:有名スポーツ選手による講演会と100万円相当のスポーツグッズが
贈られる「ライフエンジン賞」等各賞の受賞団体を発表

スペシャルオリンピックス日本のナショナルパートナーとして「スペシャルオリンピックス特集2007
応援しよう! 上海大会」を公開

添付資料



組織図



計2,677名 (2007年10月1日現在)





2007年度第2四半期 事業データ

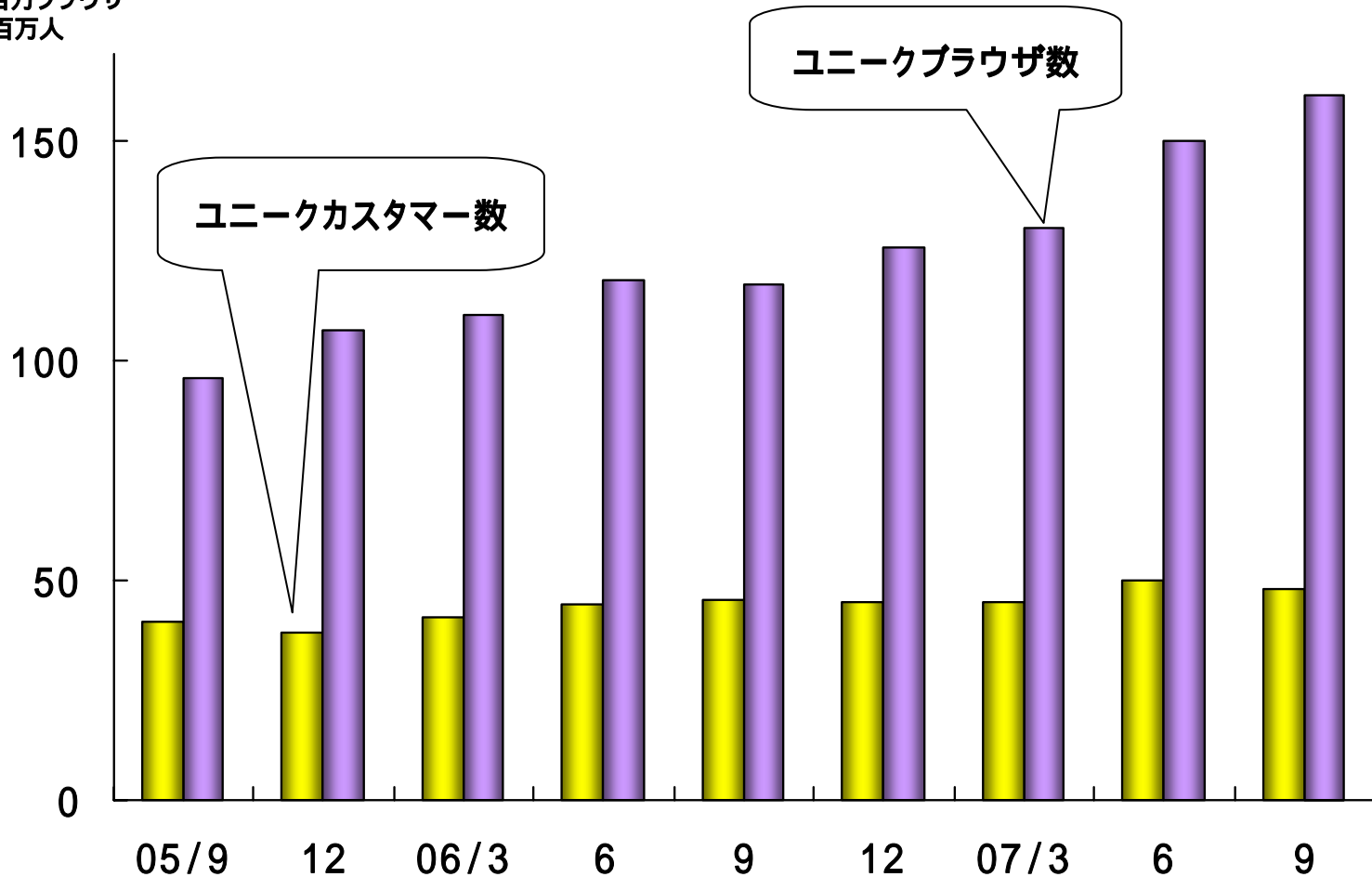
•1日あたり平均取扱高	<u>2006年7-9月</u>	<u>2007年7-9月</u>
コマース(億円):	22.7	24.1
オークション(億円):	18.1	18.5
ショッピング(億円) :	4.6	5.6
内モバイル経由コマース(億円):	1.9	2.7
•「Yahoo! BB」接続回線数	<u>2006年9月末</u>	<u>2007年9月末</u>
総回線数(万回線):	514.6	504.2
Yahoo! JAPAN 獲得回線数(万回線):	115.7	105.2
•その他オークションデータ	<u>2006年7-9月</u>	<u>2007年7-9月</u>
平均落札額(円):	5,603	5,450
平均落札率(%):	28	22
•ビジネスエクスプレス(件):	<u>2006年7-9月</u>	<u>2007年7-9月</u>
(月平均件数)	3,280	3,570

「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!チケット」、「Yahoo!トラベル」を含む。両期間とも不正注文を除いた金額を算出



Yahoo! JAPAN利用者数の推移

単位: 百万ブラウザ
百万人



(当グループネットレイティングス調べ)

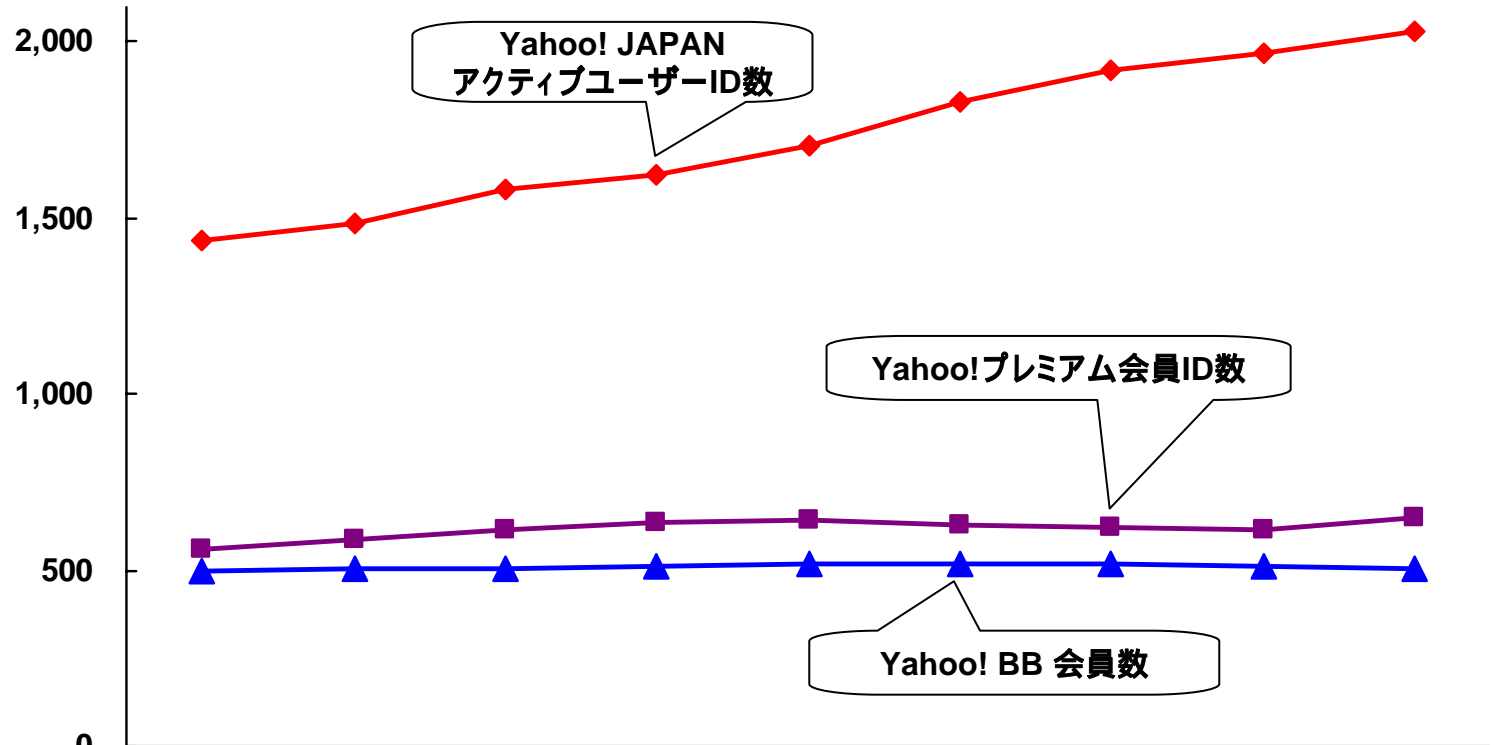
- ユニークブラウザ数: 当グループサービスが閲覧されたブラウザ数を集計
- Nielsen//NetRatings「NetView AMS JP」における家庭および職場からの視聴率データとNetRatings Japan「インターネット基礎調査」をもとに、Yahoo! JAPANのユニークカスタマー数を算出

* 本資料・データの無断転用はご遠慮ください



Yahoo! JAPAN ID数・会員数の推移

単位:万(ID、回線)



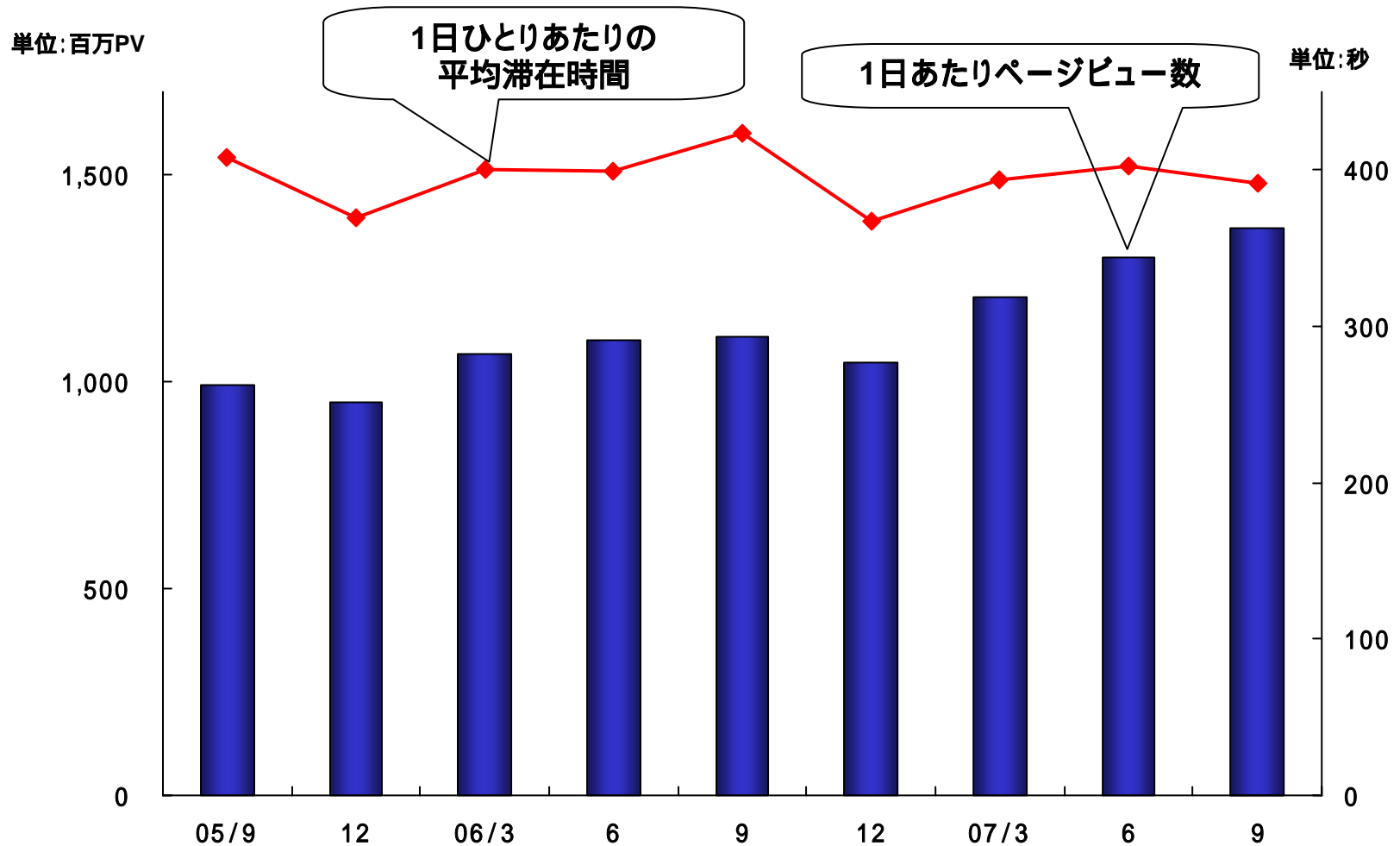
	05/9	12	06/3	6	9	12	07/3	6	9
◆ アクティブユーザーID	1,436	1,485	1,580	1,624	1,705	1,828	1,923	1,967	2,031
■ Yahoo!プレミアム会員ID	558	588	615	635	643	630	619	616	649
▲ Yahoo! BB会員	497	501	505	509	515	516	516	513	504

*アクティブユーザーID数 = 各月中にログインしたYahoo! JAPAN ID数





Yahoo! JAPANページビュー・滞在時間の推移



・1日あたりページビューは当社データに基づく (当グループ/ネットレイティングス調べ)
・1日ひとりあたりの平均利用時間はNielsen//NetRatings「NetView AMS JP」における2005年9月～2007年9月の家庭からの視聴率データを元に算出

* 本資料・データの無断転用はご遠慮ください



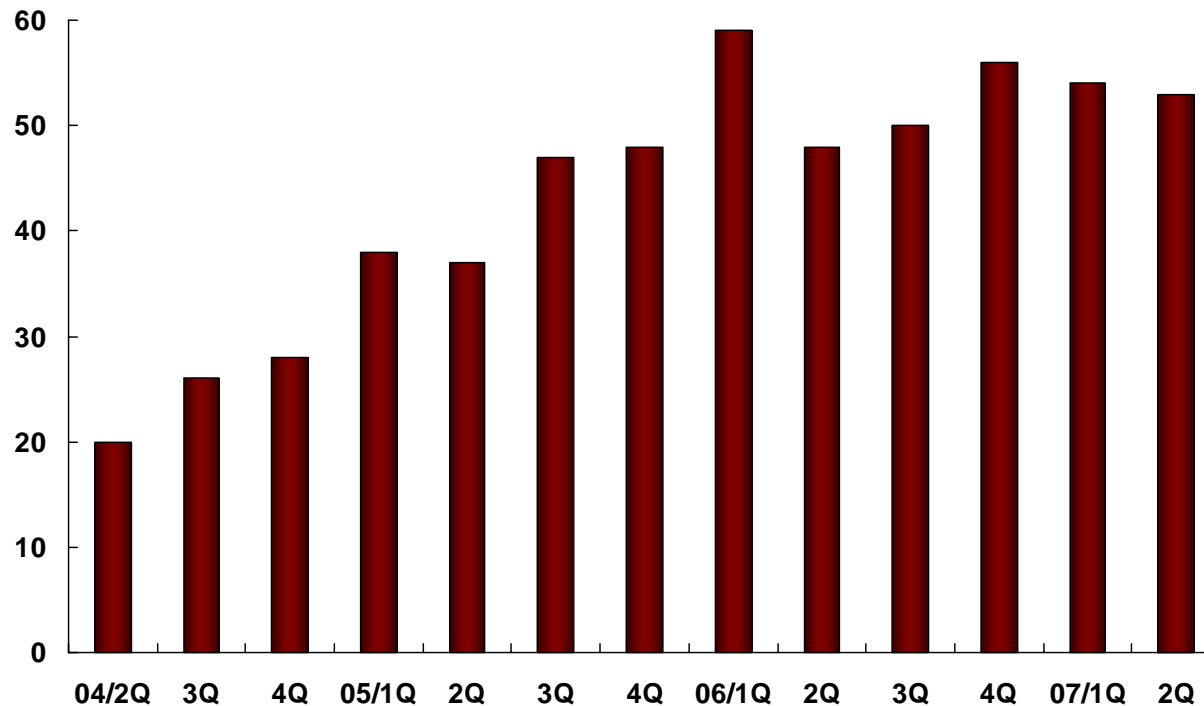


ナショナルクライアントの動向

ナショナルクライアントからの出稿額: 48億円(2006/2Q)

53億円(2007/2Q)

単位: 億円



■ 上記は検索連動型広告を含んでいません

ナショナルクライアント

- ・日経広告研究所2005年
広告費用上位100社
- ・ビデオリサーチ テレビ広告
統計 2006年広告出稿
上位100社(関東)
50社(関西)
- ・MRS2006年新聞雑誌
広告費用上位各100社

に含まれる企業に、当グループ営業
重点企業(大企業等)を加えたものを
母数とする。ここに含まれる企業に
政党および官公庁を加えた企業を
当四半期のナショナルクライアント数
とする



2007年度第2四半期 主要広告主

金融・保険・証券

ジェーシービー
三井住友銀行
オリックスクレジット

自動車・関連品(輸送用機器)

トヨタ自動車
日産自動車
本田技研工業

不動産・建設

旭化成ホームズ
コスモスイニシア
大京

化粧品・トイレットリー

資生堂
ディーエイチシー
エモテント

交通・レジャー

全日本空輸
日本航空
ジャルツアーズ

飲料・嗜好品

大塚製薬
麒麟麦酒
日本コカ・コーラ

移動体通信サービス

KDDI
ソフトバンクモバイル

各種人材サービス

エン・ジャパン
毎日コミュニケーションズ

食品

健康コーポレーション
やずや

コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器

エプソン販売
富士通

ファッション・アクセサリ

アディダスジャパン
リーバイ・ストラウスジャパン

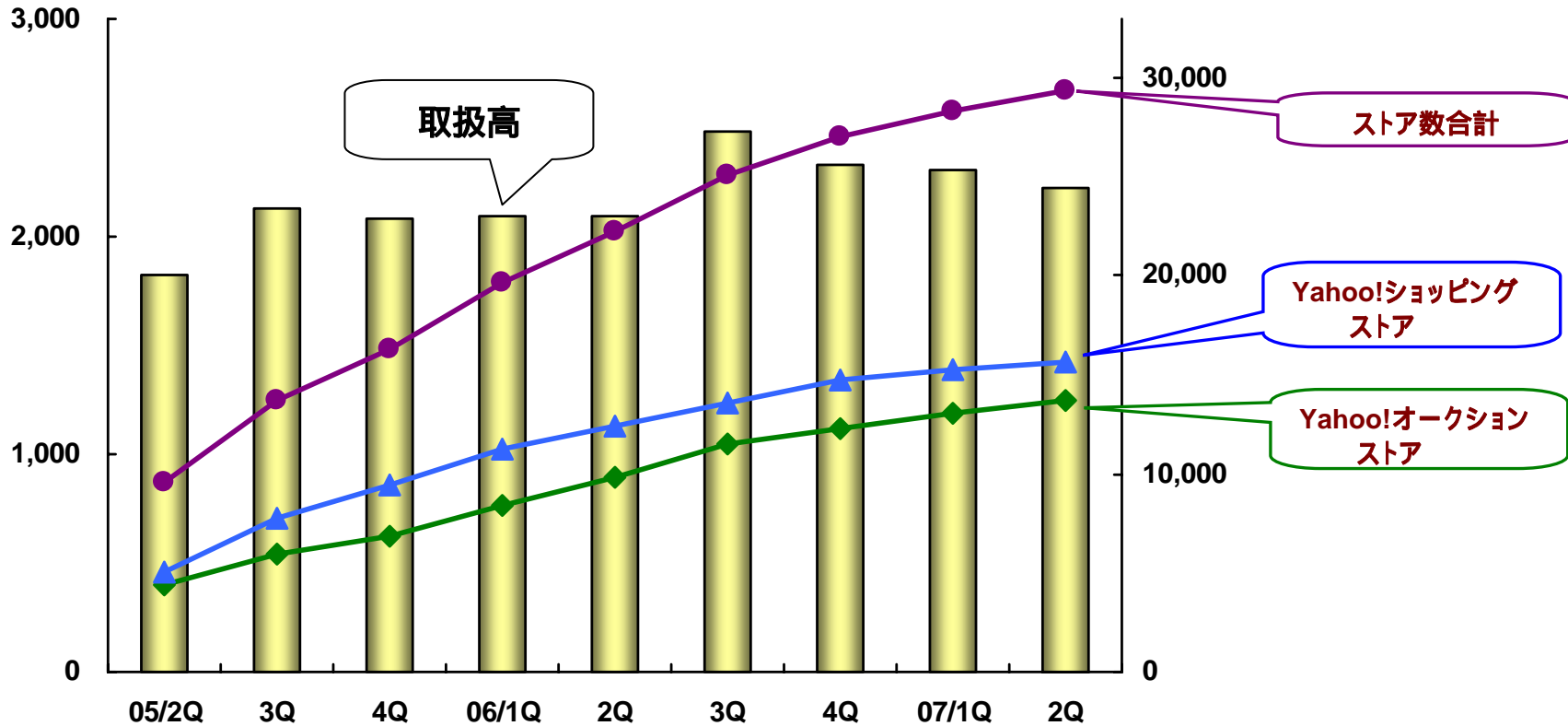
- 上記は検索連動型広告を含んでいません
- 上記は広告内容により分類しています



eコマース取扱高およびストア数

単位: 億円

(店舗)



- 2006年2月からセブンアンドワイ(株)を子会社から持分法適用会社に変更したことに伴い、同社自社サイトにおける取扱高を同月から除いています
- 2005年2Q以前のストア数は開店ベースで算出されています
- eコマース取扱高に関しては、不正注文を除いた金額を算出しています



当グループのWeb上のIR情報は、以下のURLをご参照ください。

<http://ir.yahoo.co.jp/>